

価格交渉の基礎知識

参加
無料

労務費やエネルギーコスト等の上昇を受け、価格転嫁に取り組む都内企業に対し、取引先との**価格交渉**を行う上で必要となる**基礎知識**を解説するセミナーを開催いたします。

価格交渉の実現に課題を持つ企業様、これから**価格交渉を進めていきたい企業様**は是非ご参加ください！

対象者

- ・ 価格交渉力を高めたい経営者・実務担当者
- ・ 受発注取引における各種業務に携わる方、経営者・管理者層、営業担当者 等

※委託事業者、中小受託事業者 いずれの方もご参加いただけます

日時

令和 8 年 8 月 2 1 日（金） 15:00～16:30

（申込〆切 8 月 1 8 日（火）17:00）

内容

- ・ 何故いま価格交渉なのか？
- ・ 適正取引に関する規制や取組み
- ・ 価格交渉を成功させる大事なポイント（準備・交渉・継続）
- ・ 業種別アプローチ例
- ・ 適正取引に関する公的サポート 等

講師

株式会社HARUグローバルスタイル

代表取締役 春吉 一穂 氏

早稲田大学理工学部を卒業後、ソニー株式会社へ入社。少量高付加価値B2B商品について、商品設計・部品調達・工場生産・営業販売・戦略的マーケティング・事業企画と、モノづくりの実務を33年間現場で経験。うち11年間はイギリスに駐在し、ヨーロッパ中を飛び回って各社マネジメントにデモ・プレゼンを行い価格交渉・商談を実践。56歳でソニーを早期退職し、国のR&D機関である国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）にて産学官オープンイノベーションや大学発スタートアップ支援等を4年間行う。平行して、中小企業診断士他の資格を取得活用し、事業戦略・製品開発・販路拡大などの経営支援事業を開始。2024年に株式会社HARUグローバルスタイルを創業・独立し、現在は、公的機関の登録専門家としての活動を中心に、顧問先企業支援や公的機関・民間企業の各種セミナー講師も務める。

開催方法

- ・ オンライン形式（Zoomウェビナー）
- ※弊社ホームページから事前のご登録が必要です

参加申し込み方法は裏面をご覧ください

《お問合せ》 （公財）東京都中小企業振興公社 総合支援課

連絡先 03-3251-7882 s-center@tokyo-kosha.or.jp

URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

【ご案内】

オンライン開催にお申し込みの方へ

1. 受講環境の事前確認のお願い

当日はZoomの使用を予定しております。

オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

以下のテストURLにアクセスし、「Zoom」のインストールができるか、接続できるか等をご確認下さい。

テストURL：<http://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。

※タブレットやスマートフォンでも視聴できますが、一部機能が限られる可能性があります。

2. その他

- ・お申し込みをいただいた方に、受講日の前日までにメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。
- ・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。

【お申し込み方法】

弊社ホームページからお申込みください。

以下のURLもしくはQRコードからセミナーHPにアクセスして頂き、申込フォームに進み、必要事項を入力・送信してください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2608/0006.html>



※迷惑メール設定、メール受信設定（ドメイン設定）をあらかじめご確認ください。

【tokyo-kosha.or.jp】というドメイン名でメールが届きます。

※視聴URL等は、セミナー前日までに送付いたします。

東京都受託取引適正化センター（旧 下請センター東京）のご案内

取引上の様々なトラブルに対して取適法に詳しい専門相談員や弁護士が親身になってご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。 ※秘密は厳守いたします。

・窓口受付時間：9：00～11：30 / 13：00～16：30

窓口相談時間：9：00～12：00 / 13：00～17：00

月曜日から金曜日（土日・祝祭日・年末年始を除く）

□ 問い合わせ先 □

・東京都受託取引適正化センター 本社

TEL：03-3251-9390

E-mail：s-center@tokyo-kosha.or.jp

・東京都受託取引適正化センター 多摩支援室

TEL：042-500-3909

【個人情報の取り扱いについて】

○利用者 当公社、講師

○利用目的 1. 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

○第三者への提供 原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

・目的1：当公社からの行政機関への事業報告 ・目的2：行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

・項目：氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容 ・手段：電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

*当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。

詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>